

II 「社会参加」の促進に向けて

1 参加促進の方向性

地域活動への参加体験の少ない人々にとっては、「参加」というと、一度参加するといいい加減なことではできないというように、ハードルの高いもの、過大な負担感をもたらすものと捉えがちだが、たまたま当日チラシを見て参加することや、周辺で応援することなども参加の一形態といえる。

多様な価値観や生活様式が存在する現代社会において、人々の参加を促進するためには、必ずしも活動の中心を担う必要はないことや、一時的な参加であってもよいことなど、ためらわず参加できるような情報を発信することが重要である。

また、活動には自治会などの「地縁型活動」だけでなく、NPOなどによる「目的志向型活動」など多様な形態がある。どの団体・組織においても、人々の参加を柔軟に受けとめ、他団体・組織との「ゆるやかな連携」を持ち、人々を様々な活動につなぐ役割を果たすことが重要である。そのことが、新たな人や活動の受け入れにつながるなど、団体・組織自体の活性化をもたらすという認識を持つことが求められている。

さらに、参加に関する多様な情報を、誰にでも分かりやすい形で、様々な人に発信できることが必要であり、いわゆるコミュニケーションデザインも意識した、きめ細やかな情報の収集・加工・発信について考えることが求められる。

その際、多様な人に参加を促す手段として、ITの活用がさらに進むと思われる。ITのもつ匿名性やバーチャルな関係性に留意し、その機能を最大限活用することが望まれる。

加えて、ITを活用できない状況にある人たちの参加が阻害されることのないよう、情報提供のための様々な手段や方法を工夫することに留意する必要がある。

2 主として働きかける対象

人々を参加の現状という観点から見たとき、活動内容や目的と自分のスキルや思いが一致することで「主体的に参加・参画している人」がいる。また、現在、参加していない人については、情報がもたらされていないこと等により「きっかけがない人」、つながりの重要性に気づいていなかったり、わずらわしいと思うこと等により「関心を持たない人」がいる。

それぞれの人の状況に応じて参加を促進していくことは当然であるが、人生におけるそれぞれの時期・状況によっては、「参加しない」という選択肢もありえるし、参加について「かくあるべし」と特定の価値観を押し付けるものであってはならないことに留意することが必要である。

○主体的に参加・参画している人

* 特定の人たちの活動には、継続性・日常性という点では限界がある。活動の広がり・深まりという観点から、これらの人たちがより多様な人々の参加を働きかけていくという意識を持つことが必要である。

○きっかけがない人

* 活動に対する不安感を和らげ、様々な参加形態や多様な活動を広く紹介するなどの働きかけにより、参加を促進できるものと思われる。

○関心を持たない人

* 多様な働きかけを工夫することや、周りの雰囲気醸成していくことで、まず日常的に関心を引き出すことから始める必要がある。

また、それぞれの状況の人たちの中には、障害や疾病、経済的理由等により本人の意思に関わりなく参加しにくい状況にある人たちが含まれている。これらの状況にある人たちの参加は、当事者はもとより、一緒に活動する人にとっても、その活動の深まりという観点から重要であり、当然のこととして常に念頭に置かれるべきものである。

地域の活動に関する、国の調査（平成16年版国民生活白書）では、NPOやボランティア、地域の活動などに、今後、参加したいという人が半数以上であり、「きっかけ」や「情報」等がないことが参加への阻害要因だが、今後は参加したいという人が約3割存在すると報告されている。さらに、いわゆる団塊の世代が順次退職を迎える。その3～4割が地域での活動に意欲を持っているともいわれる。

このように、地域活動に参加したいという潜在的なニーズが多いことに注目したい。とりわけ、「きっかけ」のない人に働きかけることにより、

活動の周辺にいた人たちへ徐々に参加の輪を広げ、これまで参加しなかったり、参加しにくかった人も少しずつ参加へ近づいていくことになる。

参加を促進するためには、「きっかけ」があれば参加する人への働きかけを中心に進めることが効果的である。